

鄧小平路線からの脱皮を図る中国経済

(株)富士通総研 経済研究所
 主席研究員 柯 隆

中国では、経済成長こそ共産党の正統性を立証する一番の証左と思われている。歴代首相はその政府活動報告の中で経済の高成長の実現を一番の業績として誇示する。それを受けて地方政府の幹部も自らの業績を誇示するため、経済の高成長を追求する。最高実力者だった鄧小平は「経済発展こそこの上ない理屈である」と豪語したことがある。中国教科書には「これまでの100年、中国が列強に侵略されたのは経済発展が遅れたから」と書かれている。すなわち、経済発展さえすれば、列強に侵略されなくて済むということである。中国の「改革・開放」政策は成長一辺倒の戦略だった。

国民の多くは経済さえ発展すれば、自分の生活も良くなると錯覚する。国民の大多数を占める低所得層は経済発展の果実を十分に享受していない。鄧小平の「改革・開放」政策は成長の推進には成功したが、経済成長の果実を公平に分配する仕組みとメカニズムは用意されていない。何より

も、中国経済のファンダメンタルズが変化し、これまでのような高成長も実現できなくなった。

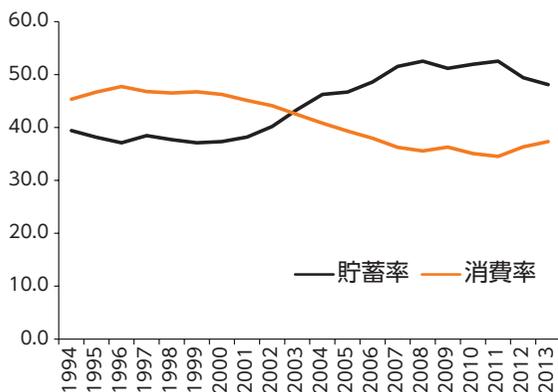
2年前、習近平政権が誕生した当初、李克強首相は経済の構造転換を図ると約束した。李首相の経済戦略はマスコミでは「リコノミクス」と呼ばれている。それから2年間経過したが、経済の構造転換には成功していない。一時期、中国ではリコノミクスは流行語にもなっていたが、今やまるで死語のようになっている。その代わりに、中国では、「新常态」(new normal)という言葉が流行るようになった。新常态とは、これまでの高成長の旧常态との対比でつくられた言葉であり、中国語では、「中高成長」を意味するものだが、日本語では、中成長を意味している。

リコノミクスから新常态への転換

そもそも中国のような新興国にとっても、7%台の成長は決して低い水準ではない。問題は7%前後の成長を持続していけるかどうかにある。あらためてリコノミクスを検証すれば、構造転換を唱える李首相の問題意識は全く正しいものだった。中国経済の構造は輸出と投資に依存する成長だが、消費は経済をけん引する力として弱い。マクロ的に、中国人は貯蓄に励むが消費を控える傾向が強いからだ。具体的に、中国の貯蓄率(含む政府部門と企業セクター)は50%に近い(図1参照)。過剰貯蓄は消費を抑制し、投資と輸出依存の経済成長をもたらしている。

中国経済が抱えるもう1つの構造問題は、経済成長を支える投資を維持するために政府主導の財

図1 中国の貯蓄率と消費率の推移



資料：ADB, "Key Indicators for Asia and the Pacific 2014"